

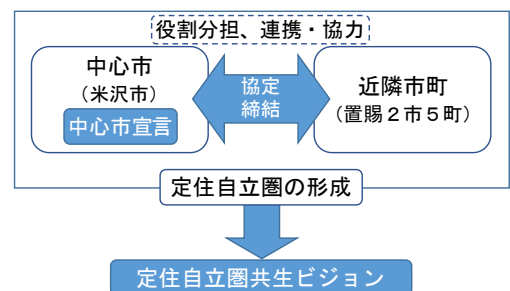
置賜定住自立圏 第2次共生ビジョンの策定について

1 定住自立圏について

定住自立圏とは、人口5万人以上などの要件を満たす「中心市」が、近隣市町と協定を結ぶことで「定住自立圏」を形成し、圏域内の各市町が相互に役割分担し、連携・協力することによって、圏域全体で必要な生活機能等を確保し、地方における定住の受け皿を形成するものである。

国の「定住自立圏構想推進要綱」に基づき、平成30年2月に米沢市が「中心市宣言」を行い、これを受け、米沢市と近隣の2市5町との間で協議を進め、平成30年6月には、米沢市と各市町との間で「定住自立圏形成協定」を締結した。その後、圏域内の様々な分野の関係者等で構成する「共生ビジョン懇談会」による検討を重ね、「置賜定住自立圏共生ビジョン」としてまとめ、令和元年度から具体的な事業を進めてきた。

現行の共生ビジョンの計画期間が令和5年度までの5年間となっており、令和6年度以降も引き続き取組を推進していく必要があるため、第2次共生ビジョンを策定する。



2 第2次共生ビジョンについて

(1) 計画期間

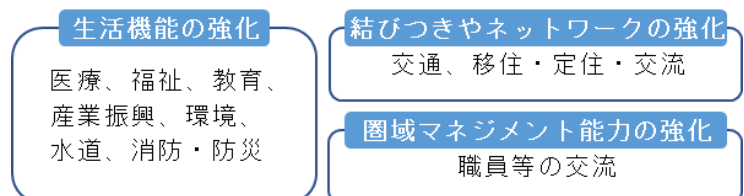
令和6年度～令和10年度（5か年）

(2) 基本的な考え方

- ①第1次共生ビジョンにおける圏域内の課題や実施事業について、評価・検証を踏まえ、第2次共生ビジョンにおいて、継続するものや削除するもののほか、新たに取り組むべき課題・実施事業について検討し、策定する。
- ②第2次共生ビジョンの構成内容は、基本的に第1次共生ビジョンを踏襲するものとするが、事業完了（予定）のもの、一部市町に限られるもの、事業費が計上されていないもの等は、取組を削除・統合するなど所要の見直しを行うものとする。

(3) 連携して推進する分野

「定住自立圏形成協定」に基づき、構成市町は、「生活機能の強化」、「結びつきやネットワークの強化」、「圏域マネジメント能力の強化」の3つの政策分野で、10分野14項目の取組を引き続き行う。



(4) 国の財政支援

共生ビジョンの枠組で進めている事業については、今後も継続される国の財政支援を活用していく。

①包括的財政措置（特別交付税措置）

中心市：8,500万円（基本額）、連携市町村：1,800万円（上限）

(5) 策定体制

共生ビジョンは、米沢市で策定するものだが、策定にあたっては、次の会議、懇談会等で協議・検討する。

- ①置賜定住自立圏推進協議会（市町長）、置賜定住自立圏推進協議会幹事会（各市町企画担当課長）、ワーキンググループ（連携分野に関連する各市町の職員）
- ②置賜定住自立圏共生ビジョン懇談会（圏域内の民間委員で構成）
- ③パブリック・コメントの実施（圏域内の住民から意見を募集）

3 策定スケジュールについて

日程	会議等	内容
7月20日(木)	置賜定住自立圏推進協議会幹事会	現行ビジョンの評価・検証、骨子案（概要）提示
7月31日(月)	第1回共生ビジョン懇談会	〃
8月17日(木)	置賜定住自立圏推進協議会	〃
8～9月	各市町議会	骨子案（概要）説明
	ワーキンググループ等の開催	
11月	置賜定住自立圏推進協議会幹事会	素案提示
12月	第2回共生ビジョン懇談会	修正案調整
令和6年		
1月	置賜定住自立圏推進協議会	修正案調整
1～2月	各市町議会	パブコメ案説明
2月		パブコメ
3月	各市町議会	最終案報告
〃		策定、国・県報告、公表

4 第1次共生ビジョンの実績、第2次共生ビジョンの概要について

(1) 第1次共生ビジョンの主な実績・評価

- ①昨年4月に置賜成年後見センターを設置
- ②今年12月からの米沢牛定義変更（32か月齢→33か月齢）に向けた米沢牛振興（畜舎整備、飼料用稲の生産支援、生産基盤強化に向けた研究会等）
- ③道の駅米沢 総合観光案内所を通じた広域観光、外部人材を活用した観光客の動態把握を行うための環境整備、観光拠点となる旧長井小学校・タスの整備
- ④圏域内鉄道路線の利便性向上や利用促進を図るための要望・PR活動（各同盟会を中心とした、奥羽新幹線整備・トンネル整備実現に向けた取組、米坂線の豪雨災害による要望、フラワー長井線の利用拡大に向けたイベント等）

(2) 圏域を取り巻く環境の変化

- ①人口減少、高齢化の急速な進行
- ②SDGsの推進による持続可能な圏域づくり
- ③DX、ゼロカーボンを始めとする社会・経済活動の変化やポストコロナ、頻発する災害への対応

(3) 圏域の将来像

第2次共生ビジョンでは、圏域を取り巻く環境の変化を踏まえ、第1次共生ビジョンの将来像「つながる置賜 ともに明るい未来へ」を引き続き掲げ、人口減少や高齢化が急速に進行する中、圏域全体が未来に向けてさらに発展するよう、魅力あふれる圏域を目指し前進する。

(4) 圏域の将来展望人口

第1次共生ビジョンで本圏域における2040年の将来展望人口を172,512人、高齢化率を35.5%以下と定めたが、第2次共生ビジョンでは、直近の国勢調査等の結果を踏まえ、時点修正を行う。

(5) 第2次共生ビジョンにおける主な取組

- ①施策体系にSDGsの視点を取り入れ、SDGsの推進に向けて取組の共有を図る。
- ②ゼロカーボン、米坂線の復旧、DXについて新規項目として盛り込むほか、地域連携DMO、消防・防災体制について取組を拡充する。

i) 新規項目 3件

項目	説明
ゼロカーボンの実現に向けた環境保全及び循環型社会構築事業並びに再生可能エネルギーの利用促進及び地産地消の取組	事業内容を整理し「環境保全及び循環型社会構築事業」と統合しカーボンニュートラル達成のための取組を推進するほか、再生可能エネルギー導入に向けた検討を進めるため、新規・拡充項目として整理
米坂線の早期全線復旧に向けた取組	米坂線の復旧を図るため新規項目として整理
行政DXの推進	DXを推進するため新規項目として整理

ii) 拡充項目 2件

項目	説明
地域連携DMOの運営	米沢市にDMOが設立され更なる広域観光に取り組むため拡充
消防・防災体制の強化	老朽化した消防本部等の庁舎整備の検討や圏域内の消防通信指令業務の共同運用が始まるため拡充

iii) 削除項目 5件

項目	説明
病院群輪番制病院運営事業	事業が令和5年度に完了予定のため削除
人工透析患者送迎事業	取組は継続するが一部市町に限られ特別交付税措置の対象外のため削除
養護老人ホームの整備	整備事業が令和4年度に完了したため削除
各種講座、企画展等の実施	取組は継続するが事業費が計上されていないため削除
圏域内図書館の連携	取組は継続するが事業費が計上されていないため削除